注３ **大学番号：私１５０**

届出

［平成２８年度設置］

計画の区分： 学部の学科の設置

注１

金沢学院大学　経営情報学部　経営情報学科

注２

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金沢学院大学
令和元年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名　財務部参事（ザイムブ）　石川（イシカワ）　温（アツシ）

電話番号　０７６−２２９−８８６４

（夜間）　０７６−２２９−８８６４

ＦＡＸ　０７６−２２９−１３８５

ｅ−mail　kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例）　〇〇大学　△△学部　□□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については、平成３１年４月２日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経営情報学部

＜経営情報学科＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学校法人金沢学院大学

（２）大　学　名

金沢学院大学

（３）調査対象大学等の位置

〒９２０－１３９２
石川県金沢市末町１０の５番地の１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（タカザワ　モトイ） 高澤　基 （平成２８年４月）	（アキヤマ　ミノル） 秋山　稔 （平成２９年１月）	平成２９年１月１８日付で理事長任期満了により変更（29）
学　　長	（アキヤマ　ミノル） 秋山　稔 （平成２５年４月）		
学 部 長	（タナカ　ハルト） 田中　晴人 （平成２４年４月）	（タカハシ　ヒロシ） 高橋　啓 （平成３０年４月）	平成３０年４月１日付で学部長任期満了により変更（30）
学科長等	（タカハシ　ヒロシ） 高橋　啓 （平成２８年４月）	（クワノ　ヒロアキ） 桑野　裕昭 （平成３０年４月）	平成３０年４月１日付で学科長任期満了により変更（30）

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成３０年度に報告済の内容　→（30）
令和元年度に報告する内容　→（元）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は、平成２７年度開設の４年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの５年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備　考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営情報学部 経営情報学科 学士（経営学）	経済学関係	年 4	人 180	年次 人 10	人 740	◆平成30年度より入学定員を160人から180人に変更 H29.8収容定員変更変更認可済(30)

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ　入学定員	人 160 （ — ） [—]	人	人 160 （ — ） [—]	人	人 180 （ 10 ） [—]	人	人 180 （ 10 ） [—]	人	1.13 倍	－	
志願者数	385 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	456 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	443 （ 2 ） [—]	— （ — ） [—]	553 （ 5 ） [ ]	— （ — ） [—]			
受験者数	381 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	450 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	429 （ 2 ） [—]	— （ — ） [—]	542 （ 5 ） [ ]	— （ — ） [—]			
合格者数	343 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	392 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	400 （ 2 ） [—]	— （ — ） [—]	439 （ 5 ） [ ]	— （ — ） [—]			
Ｂ　入学者数	175 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	200 （ — ） [—]	— （ — ） [—]	182 （ 2 ） [—]	— （ — ） [—]	216 （ 4 ） [ ]	— （ — ） [—]			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	1.09		1.25		1.01		1.20				

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	175 [—] (—)	— [—] (—)	200 [—] (—)	— [—] (—)	182 [—] (—)	— [—] (—)	216 [—] (—)	— [—] (—)	
２年次			168 [—] (—)	— [—] (—)	205 [—] (9)	— [—] (—)	190 [—] (13)	— [—] (—)	
３年次					159 [—] (—)	— [—] (—)	185 [—] (6)	— [—] (—)	編入学生4名
４年次							156 [—] (—)	— [—] (—)	編入学生2名
計	175 [—] (—)		368 [—] (—)		546 [—] (9)		747 [—] (19)		

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
平成28年度	175 人	7 人	平成28年度	7 人	0 人	就学意欲の低下(2)，家庭の事情(2)，就職(2)，心身に関する事情(1)
平成29年度	368 人	6 人	平成28年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学(2)
			平成29年度	4 人	0 人	他の教育機関への入学(2)、家庭の事情(2)
平成30年度	546 人	20 人	平成28年度	6 人	0 人	家庭の事情(3)、就職(2)、他の教育機関への入学(1)
			平成29年度	9 人	0 人	就職(2)、学生個人の心身に関する事情(2)、就学意欲の低下(1)、他の教育機関への入学(2)、家庭の事情(2)
			平成30年度	5 人	0 人	就職(4)、他の教育機関への入学(1)
令和元年度	747 人	1 人	平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1)
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合　計		34 人		34 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{175} = \boxed{4.00}\ \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{368} = \boxed{1.63}\ \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{20}{546} = \boxed{3.66}\ \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元度の在学者数(b)}} = \frac{1}{747} = \boxed{0.13}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜経営情報学部　経営情報学科＞

（１）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			6	4	3			兼3
		学修基礎Ⅱ	1後	2			6	4	3			兼3
		学修基礎Ⅲ	2前	2			6	4	3			兼3
		学修基礎Ⅳ	2後	2			6	4	3			兼3
		コンピュータ活用演習	1前	4			1					兼4
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2							兼1
		哲学Ⅱ	1後		2							兼1
		経済学の基礎	1前		2		1		1			
		法学（日本国憲法）	1後		2							兼1
		心理学の基礎	1前		2							兼2
		社会学Ⅰ	1前		2							兼1
		社会学Ⅱ	1後		2							兼1
		自然科学概論	1後		2							兼1
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼3
		英語Ⅱ	1後	2								兼3
		総合英語Ⅰ	2前		2							兼2
		総合英語Ⅱ	2後		2							兼2
		中国語Ⅰ	2前		2							兼1
		中国語Ⅱ	2後		2							兼1
		朝鮮語Ⅰ	2前		2							兼1
		朝鮮語Ⅱ	2後		2							兼1
	スポーツ科学科目	スポーツ科学	1前		2							兼1
	キャリア科目	就職基礎講座	3前	2			1					
		就職対策講座	3後	2			1					
		就業体験（インターンシップ等）	1通		1		1					
	地域連携・生涯学習科目	金沢まち学Ⅰ	1後		1							兼1
		金沢まち学Ⅱ	2後		1		1					
		地域課題研究Ⅰ	1前		1		1					
		地域課題研究Ⅱ	2前		1		1					
専門科目	専門必修科目 共通基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1		1			
		会計学基礎Ⅰ	1前	2				1	1			
		日本経済論Ⅰ	1後	2			1					
		経営情報基礎Ⅰ	1後	2			1					
		情報処理演習	1後	4			1					兼4
	専門必修科目 展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			8	4	3			
		基礎演習Ⅱ	3後	2			8	4	3			
		演習Ⅰ	4前	2			8	4	3			
		演習Ⅱ	4後	2			8	4	3			
	専門選択科目 専門基礎関連科目	日本史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		日本史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		東洋史概説Ⅰ	2前		2							兼1
		東洋史概説Ⅱ	2後		2							兼1
		西洋史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		西洋史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		法律学概論	2前		2							兼1
		政治学概論	2前		2			1				
		人文地理学概説Ⅰ	2前		2							兼1
		人文地理学概説Ⅱ	2後		2							兼1
		地誌	2後		2							兼1
		自然地理学概説Ⅰ	1前		2							兼1
		自然地理学概説Ⅱ	1後		2							兼1
		ビジネス英語Ⅰ	3前		2							兼1
		ビジネス英語Ⅱ	3後		2							兼1
		情報社会論Ⅰ	3前		2			1				
		情報社会論Ⅱ	3後		2			1				

【令和元年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			4	2	0			兼0
		学修基礎Ⅱ	1後	2			4	2	0			兼1
		学修基礎Ⅲ	2前	2			2	1	1			兼1
		学修基礎Ⅳ	2後	2			2	1	1			兼1
		コンピュータ活用演習	1前	4			2					兼2
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2							兼1
		哲学Ⅱ	1後		2							兼1
		経済学の基礎	1前		2		1		1			
		法学（日本国憲法）	1後		2							兼1
		心理学の基礎	1前		2							兼2
		社会学Ⅰ	1前		2							兼1
		社会学Ⅱ	1後		2							兼1
		自然科学概論	1後		2							兼1
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼6
		英語Ⅱ	1後	2								兼6
		総合英語Ⅰ	2前		2							兼2
		総合英語Ⅱ	2後		2							兼2
		中国語Ⅰ	2前		2							兼1
		中国語Ⅱ	2後		2							兼1
		朝鮮語Ⅰ	2前		2							兼1
		朝鮮語Ⅱ	2後		2							兼1
	スポーツ科学科目	スポーツ科学	1前		2							兼1
	キャリア科目	就職基礎講座	3前	2			3					
		就職対策講座	3後	2			3					
		就業体験（インターンシップ等）	1通		1		1					
	地域連携・生涯学習科目	金沢まち学Ⅰ	1後		1							兼1
		金沢まち学Ⅱ	2後		1		1					
		地域課題研究Ⅰ	1前		1		1		1			
		地域課題研究Ⅱ	2前		1		1					
専門科目	専門必修科目 共通基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1	1				
		会計学基礎Ⅰ	1前	2				3	0			
		日本経済論Ⅰ	1後	2			1					
		経営情報基礎Ⅰ	1後	2			1					
		情報処理演習	1後	4			1	1				兼2
	専門必修科目 展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			10	4	1			
		基礎演習Ⅱ	3後	2			10	4	1			
		演習Ⅰ	4前	2			10	4	1			
		演習Ⅱ	4後	2			10	4	1			
	専門選択科目 専門基礎関連科目	日本史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		日本史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		東洋史概説Ⅰ	2前		2							兼1
		東洋史概説Ⅱ	2後		2							兼1
		西洋史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		西洋史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		法律学概論	2前		2							兼1
		政治学概論	2前		2			0				兼1
		人文地理学概説Ⅰ	2前		2							兼1
		人文地理学概説Ⅱ	2後		2							兼1
		地誌	2後		2							兼1
		自然地理学概説Ⅰ	1前		2							兼1
		自然地理学概説Ⅱ	1後		2							兼1
		ビジネス英語Ⅰ	3前		2							兼1
		ビジネス英語Ⅱ	3後		2							兼1
		情報社会論Ⅰ	3前		2			0				兼1
		情報社会論Ⅱ	3後		2			0				兼1

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	専門選択科目	経営分野科目	経営学基礎Ⅱ	1後		2		1		1			
			会計学基礎Ⅱ	1後		2			1				
			経営管理論Ⅰ	2前		2		1		1			
			経営管理論Ⅱ	2後		2		1		1			
			マーケティング論 Ⅰ	2前		2			1				
			マーケティング論 Ⅱ	2後		2			1				
			財務会計Ⅰ	2前		2			1				
			財務会計Ⅱ	2後		2			1				
			商業簿記Ⅰ	2前		2				1			
			商業簿記Ⅱ	2後		2				1			
			民法Ⅰ	2前		2							兼1
			民法Ⅱ	2後		2							兼1
			消費者行動論	3前		2			1				
			経営行動論	3後		2				1			
			ビジネス戦略	3前		2		1					
			工業簿記Ⅰ	3前		2				1			
			工業簿記Ⅱ	3後		2				1			
			財務管理Ⅰ	3前		2		1					
			財務管理Ⅱ	3後		2		1					
			商法Ⅰ	3前		2							兼1
			商法Ⅱ	3後		2							兼1
			税法	3前		2		1					
			マーケティング・リサーチ	4前		2			1				
			経営分析Ⅰ	4前		2		1					
			経営分析Ⅱ	4後		2		1					
			流通論Ⅰ	4前		2			1				
			流通論Ⅱ	4後		2			1				
			税務会計Ⅰ	3後		2							兼1
			税務会計Ⅱ	4前		2							兼1
		経済分野科目	日本経済論Ⅱ	2前		2		1					
			ミクロ経済学	2前		2		1					
			日本経済史	2前		2							兼1
			西洋経済史	2後		2							兼1
			環境経済学	2前		2				1			
			マクロ経済学	2後		2		1					
			都市計画論Ⅰ	2前		2		1					
			都市計画論Ⅱ	2後		2		1					
			観光と地域創生Ⅰ	2前		2		1					
			観光と地域創生Ⅱ	2後		2		1					
			公共経済学	2後		2				1			
			労働経済学	2後		2		1					
			地域経済論	3前		2							兼1
			国際経済	3前		2				1			
			政治学	3後		2			1				
			金融論Ⅰ	3前		2				1			
			金融論Ⅱ	3後		2				1			
			財政論	3前		2		1					
			経済政策	3後		2		1					
			都市経営と経済Ⅰ	3前		2		1					
			都市経営と経済Ⅱ	3後		2		1					
			経済変動論Ⅰ	4前		2		1					
			経済変動論Ⅱ	4後		2		1					
		経営情報分野科目	プログラミング基礎	1前		2							兼1
			プログラミングⅠ	1後		2		1					
			プログラミングⅡ	2前		2		1					
			プログラミングⅢ	2後		2							兼1
			プログラミングⅣ	3前		2							兼1
			経営情報基礎Ⅱ	2前		2		1					
			統計基礎	2前		2							兼1
			経営統計Ⅰ	2後		2							兼1
			経営統計Ⅱ	3前		2		1					
			情報技術基礎Ⅰ	2後		2			1				
			情報技術基礎Ⅱ	3前		2			1				
			経営情報活用演習Ⅰ	2前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅱ	2後		2		1					
			経営情報活用演習Ⅲ	3前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅳ	3後		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅠ	3前		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅡ	3後		2		1					
			経営システム論Ⅰ	3前		2			1				
			経営システム論Ⅱ	3後		2			1				
			セキュリティ	4前		2			1				
		応用科目	地域課題研究Ⅲ	3前		2		1					
			地域課題研究Ⅳ	3後		2		1					
			経営情報学特講Ⅰ	2前		2							兼1
			経営情報学特講Ⅱ	3後		2		1					

卒業要件及び履修方法

教養科目の必修科目から20単位，教養科目の選択科目から12単位以上，専門科目の必修単位から20単位、専門科目の選択科目から76単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。
なお、年間の履修科目の登録の上限は48単位以内とする。

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	専門選択科目	経営分野科目	経営学基礎Ⅱ	1後		2		1	1	0			
			会計学基礎Ⅱ	1後		2			3				
			経営管理論Ⅰ	2前		2		1		0			
			経営管理論Ⅱ	2後		2		1		0			
			マーケティング論 Ⅰ	2前		2		1	0				
			マーケティング論 Ⅱ	2後		2		1	0				
			財務会計Ⅰ	2前		2			1				
			財務会計Ⅱ	2後		2			1				
			商業簿記Ⅰ	2前		2			1	0			
			商業簿記Ⅱ	2後		2			1	0			
			民法Ⅰ	2前		2							兼1
			民法Ⅱ	2後		2							兼1
			消費者行動論	3前		2		1	0				
			経営行動論	3後		2		1					
			ビジネス戦略	3前		2		1					
			工業簿記Ⅰ	3前		2			1	0			
			工業簿記Ⅱ	3後		2			1	0			
			財務管理Ⅰ	3前		2		1					
			財務管理Ⅱ	3後		2		1					
			商法Ⅰ	3前		2							兼1
			商法Ⅱ	3後		2							兼1
			税法基礎	**2後**		2		1					
			税法	3前		2		1					
			マーケティング・リサーチ	4前		2		1	0				
			経営分析Ⅰ	4前		2		1					
			経営分析Ⅱ	4後		2		1					
			流通論Ⅰ	4前		2		1	0				
			流通論Ⅱ	4後		2		1	0				
			税務会計Ⅰ	3後		2			1				**兼0**
			税務会計Ⅱ	4前		2			1				**兼0**
		経済分野科目	日本経済論Ⅱ	2前		2		1					
			ミクロ経済学	2前		2		1					
			日本経済史	2前		2							兼1
			西洋経済史	2後		2							兼1
			環境経済学	2前		2				1			
			マクロ経済学	2後		2		1					
			都市計画論Ⅰ	2前		2		1					
			都市計画論Ⅱ	2後		2		1					
			観光と地域創生Ⅰ	2前		2		1					
			観光と地域創生Ⅱ	2後		2		1					
			公共経済学	2後		2				1			
			労働経済学	2後		2		1					
			地域経済論	3前		2							兼1
			国際経済	3前		2				1			
			政治学	3後		2			0				**兼1**
			金融論Ⅰ	3前		2				1			
			金融論Ⅱ	3後		2				1			
			財政論	3前		2		1					
			経済政策	3後		2		1					
			都市経営と経済Ⅰ	3前		2		1					
			都市経営と経済Ⅱ	3後		2		1					
			産業組織論	**3前**		**2**		**1**					
			公共事業論	**3後**		**2**		**1**					
			経済変動論Ⅰ	4前		2		1					
			経済変動論Ⅱ	4後		2		1					
		経営情報分野科目	プログラミング基礎	1前		2		2	0				兼1
			プログラミングⅠ	1後		2		2					
			プログラミングⅡ	2前		2		1					
			プログラミングⅢ	2後		2							兼1
			プログラミングⅣ	3前		2							兼1
			経営情報基礎Ⅱ	2前		2		1					
			統計基礎	2前		2			1				**兼0**
			経営統計Ⅰ	2後		2			1				**兼0**
			経営統計Ⅱ	3前		2		1					
			情報技術基礎Ⅰ	2後		2		1	0				
			情報技術基礎Ⅱ	3前		2		1	0				
			経営情報活用演習Ⅰ	2前		2		1	1				
			経営情報活用演習Ⅱ	2後		2		1	1				
			経営情報活用演習Ⅲ	3前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅳ	3後		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅠ（未開講）	3前		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅡ（未開講）	3後		2		1					
			経営システム論Ⅰ	3前		2		1	0				
			経営システム論Ⅱ	3後		2		1	0				
			セキュリティ	4前		2		1	0				
		応用科目	地域課題研究Ⅲ	3前		2		1					
			地域課題研究Ⅳ	3後		2		1					
			経営情報学特講Ⅰ	2前		2							兼1
			経営情報学特講Ⅱ	3後		2		1					

卒業要件及び履修方法

教養科目の必修科目から20単位，教養科目の選択科目から12単位以上，専門科目の必修単位から20単位、専門科目の選択科目から76単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。
なお、年間の履修科目の登録の上限は48単位以内とする。

【平成２８年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			6	4	3			兼3
		学修基礎Ⅱ	1後	2			6	4	3			兼3
		学修基礎Ⅲ	2前	2			6	4	3			兼3
		学修基礎Ⅳ	2後	2			6	4	3			兼3
		コンピュータ活用演習	1前	4			1					兼4
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2							兼1
		哲学Ⅱ	1後		2							兼1
		経済学の基礎	1前		2		1		1			
		法学（日本国憲法）	1後		2							兼1
		心理学の基礎	1前		2							兼2
		社会学Ⅰ	1前		2							兼1
		社会学Ⅱ	1後		2							兼1
		自然科学概論	1後		2							兼1
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼3
		英語Ⅱ	1後	2								兼3
		総合英語Ⅰ	2前		2							兼2
		総合英語Ⅱ	2後		2							兼2
		中国語Ⅰ	2前		2							兼1
		中国語Ⅱ	2後		2							兼1
		朝鮮語Ⅰ	2前		2							兼1
		朝鮮語Ⅱ	2後		2							兼1
	スポーツ科学科目	スポーツ科学	1前		2							兼1
	キャリア科目	就職基礎講座	3前	2			1					
		就職対策講座	3後	2			1					
		就業体験（インターンシップ等）	1通		1		1					
	地域連携・生涯学習科目	金沢まち学Ⅰ	1後		1							兼1
		金沢まち学Ⅱ	2後		1		1					
		地域課題研究Ⅰ	1前		1		1					
		地域課題研究Ⅱ	2前		1		1					
専門科目	専門必修科目 共通基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			1		1			
		会計学基礎Ⅰ	1前	2				1	1			
		日本経済論Ⅰ	1後	2			1					
		経営情報基礎Ⅰ	1後	2			1					
		情報処理演習	1後	4			1					兼4
	専門必修科目 展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			8	4	3			
		基礎演習Ⅱ	3後	2			8	4	3			
		演習Ⅰ	4前	2			8	4	3			
		演習Ⅱ	4後	2			8	4	3			
	専門選択科目 専門基礎関連科目	日本史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		日本史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		東洋史概説Ⅰ	2前		2							兼1
		東洋史概説Ⅱ	2後		2							兼1
		西洋史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		西洋史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		法律学概論	2前		2							兼1
		政治学概論	2前		2			1				
		人文地理学概説Ⅰ	2前		2							兼1
		人文地理学概説Ⅱ	2後		2							兼1
		地誌	2後		2							兼1
		自然地理学概説Ⅰ	1前		2							兼1
		自然地理学概説Ⅱ	1後		2							兼1
		ビジネス英語Ⅰ	3前		2							兼1
		ビジネス英語Ⅱ	3後		2							兼1
		情報社会論Ⅰ	3前		2			1				
		情報社会論Ⅱ	3後		2			1				

【平成２９年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
教養科目	修学基礎科目	学修基礎Ⅰ	1前	2			6	3	2			兼3
		学修基礎Ⅱ	1後	2			6	3	2			兼3
		学修基礎Ⅲ	2前	2			6	3	2			兼3
		学修基礎Ⅳ	2後	2			6	3	2			兼3
		コンピュータ活用演習	1前	4			1					兼3
	人文・社会・自然科学科目	哲学Ⅰ	1前		2							兼1
		哲学Ⅱ	1後		2							兼1
		経済学の基礎	1前		2		1		1			
		法学（日本国憲法）	1後		2							兼1
		心理学の基礎	1前		2							兼2
		社会学Ⅰ	1前		2							兼1
		社会学Ⅱ	1後		2							兼1
		自然科学概論	1後		2							兼1
	語学科目	英語Ⅰ	1前	2								兼6
		英語Ⅱ	1後	2								兼6
		総合英語Ⅰ	2前		2							兼2
		総合英語Ⅱ	2後		2							兼2
		中国語Ⅰ	2前		2							兼1
		中国語Ⅱ	2後		2							兼1
		朝鮮語Ⅰ	2前		2							兼1
		朝鮮語Ⅱ	2後		2							兼1
	スポーツ科学科目	スポーツ科学	1前		2							兼1
	キャリア科目	就職基礎講座	3前	2			1					
		就職対策講座	3後	2			1					
		就業体験（インターンシップ等）	1通		1		1					
	地域連携・生涯学習科目	金沢まち学Ⅰ	1後		1							兼2
		金沢まち学Ⅱ	2後		1		1					
		地域課題研究Ⅰ	1前		1		1		1			
		地域課題研究Ⅱ	2前		1		1					
専門科目	専門必修科目 共通基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			2					
		会計学基礎Ⅰ	1前	2				1	1			
		日本経済論Ⅰ	1後	2			1					
		経営情報基礎Ⅰ	1後	2			1					
		情報処理演習	1後	4			1					兼4
	専門必修科目 展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			8	3	2			
		基礎演習Ⅱ	3後	2			8	3	2			
		演習Ⅰ	4前	2			8	3	2			
		演習Ⅱ	4後	2			8	3	2			
	専門選択科目 専門基礎関連科目	日本史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		日本史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		東洋史概説Ⅰ	2前		2							兼1
		東洋史概説Ⅱ	2後		2							兼1
		西洋史概説Ⅰ	1前		2							兼1
		西洋史概説Ⅱ	1後		2							兼1
		法律学概論	2前		2							兼1
		政治学概論	2前		2			1				
		人文地理学概説Ⅰ	2前		2							兼1
		人文地理学概説Ⅱ	2後		2							兼1
		地誌	2後		2							兼1
		自然地理学概説Ⅰ	1前		2							兼1
		自然地理学概説Ⅱ	1後		2							兼1
		ビジネス英語Ⅰ	3前		2							兼1
		ビジネス英語Ⅱ	3後		2							兼1
		情報社会論Ⅰ	3前		2			1				
		情報社会論Ⅱ	3後		2			1				

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	専門選択科目	経営分野科目	経営学基礎Ⅱ	1後		2		1		1			
			会計学基礎Ⅱ	1後		2			1				
			経営管理論Ⅰ	2前		2		1		1			
			経営管理論Ⅱ	2後		2		1		1			
			マーケティング論 Ⅰ	2前		2			1				
			マーケティング論 Ⅱ	2後		2			1				
			財務会計Ⅰ	2前		2			1				
			財務会計Ⅱ	2後		2			1				
			商業簿記Ⅰ	2前		2				1			
			商業簿記Ⅱ	2後		2				1			
			民法Ⅰ	2前		2							兼1
			民法Ⅱ	2後		2							兼1
			消費者行動論	3前		2			1				
			経営行動論	3後		2				1			
			ビジネス戦略	3前		2		1					
			工業簿記Ⅰ	3前		2				1			
			工業簿記Ⅱ	3後		2				1			
			財務管理Ⅰ	3前		2		1					
			財務管理Ⅱ	3後		2		1					
			商法Ⅰ	3前		2							兼1
			商法Ⅱ	3後		2							兼1
			税法	3前		2		1					
			マーケティング・リサーチ	4前		2			1				
			経営分析Ⅰ	4前		2		1					
			経営分析Ⅱ	4後		2		1					
			流通論Ⅰ	4前		2			1				
			流通論Ⅱ	4後		2			1				
			税務会計Ⅰ	3後		2							兼1
			税務会計Ⅱ	4前		2							兼1
		経済分野科目	日本経済論Ⅱ	2前		2		1					
			ミクロ経済学	2前		2		1					
			日本経済史	2前		2							兼1
			西洋経済史	2後		2							兼1
			環境経済学	2前		2				1			
			マクロ経済学	2後		2		1					
			都市計画論Ⅰ	2前		2		1					
			都市計画論Ⅱ	2後		2		1					
			観光と地域創生Ⅰ	2前		2		1					
			観光と地域創生Ⅱ	2後		2		1					
			公共経済学	2後		2				1			
			労働経済学	2後		2		1					
			地域経済論	3前		2							兼1
			国際経済	3前		2				1			
			政治学	3後		2			1				
			金融論Ⅰ	3前		2				1			
			金融論Ⅱ	3後		2				1			
			財政論	3前		2		1					
			経済政策	3後		2		1					
			都市経営と経済Ⅰ	3前		2		1					
			都市経営と経済Ⅱ	3後		2		1					
			経済変動論Ⅰ	4前		2		1					
			経済変動論Ⅱ	4後		2		1					
		経営情報分野科目	プログラミング基礎	1前		2							兼1
			プログラミングⅠ	1後		2		1					
			プログラミングⅡ	2前		2		1					
			プログラミングⅢ	2後		2							兼1
			プログラミングⅣ	3前		2							兼1
			経営情報基礎Ⅱ	2前		2		1					
			統計基礎	2前		2							兼1
			経営統計Ⅰ	2後		2							兼1
			経営統計Ⅱ	3前		2		1					
			情報技術基礎Ⅰ	2後		2			1				
			情報技術基礎Ⅱ	3前		2			1				
			経営情報活用演習Ⅰ	2前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅱ	2後		2		1					
			経営情報活用演習Ⅲ	3前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅳ	3後		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅠ	3前		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅡ	3後		2		1					
			経営システム論Ⅰ	3前		2			1				
			経営システム論Ⅱ	3後		2			1				
			セキュリティ	4前		2			1				
		応用科目	地域課題研究Ⅲ	3前		2		1					
			地域課題研究Ⅳ	3後		2		1					
			経営情報学特講Ⅰ	2前		2							兼1
			経営情報学特講Ⅱ	3後		2		1					

卒業要件及び履修方法

教養科目の必修科目から20単位，教養科目の選択科目から12単位以上，専門科目の必修単位から20単位、専門科目の選択科目から76単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。
なお、年間の履修科目の登録の上限は48単位以内とする。

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門科目	専門選択科目	経営分野科目	経営学基礎Ⅱ	1後		2		1		0			
			会計学基礎Ⅱ	1後		2			1				
			経営管理論Ⅰ	2前		2		1		0			
			経営管理論Ⅱ	2後		2		1		0			
			マーケティング論 Ⅰ	2前		2			1				
			マーケティング論 Ⅱ	2後		2			1				
			財務会計Ⅰ	2前		2			1				
			財務会計Ⅱ	2後		2			1				
			商業簿記Ⅰ	2前		2				1			
			商業簿記Ⅱ	2後		2				1			
			民法Ⅰ	2前		2							兼1
			民法Ⅱ	2後		2							兼1
			消費者行動論	3前		2			1				
			経営行動論	3後		2				0			
			ビジネス戦略	3前		2		1					
			工業簿記Ⅰ	3前		2				1			
			工業簿記Ⅱ	3後		2				1			
			財務管理Ⅰ	3前		2		1					
			財務管理Ⅱ	3後		2		1					
			商法Ⅰ	3前		2							兼1
			商法Ⅱ	3後		2							兼1
			税法	3前		2		1					
			マーケティング・リサーチ	4前		2			1				
			経営分析Ⅰ	4前		2		1					
			経営分析Ⅱ	4後		2		1					
			流通論Ⅰ	4前		2			1				
			流通論Ⅱ	4後		2			1				
			税務会計Ⅰ	3後		2							兼1
			税務会計Ⅱ	4前		2							兼1
		経済分野科目	日本経済論Ⅱ	2前		2		1					
			ミクロ経済学	2前		2		1					
			日本経済史	2前		2							兼1
			西洋経済史	2後		2							兼1
			環境経済学	2前		2				1			
			マクロ経済学	2後		2		1					
			都市計画論Ⅰ	2前		2		1					
			都市計画論Ⅱ	2後		2		1					
			観光と地域創生Ⅰ	2前		2		1					
			観光と地域創生Ⅱ	2後		2		1					
			公共経済学	2後		2				1			
			労働経済学	2後		2		1					
			地域経済論	3前		2							兼1
			国際経済	3前		2				1			
			政治学	3後		2			1				
			金融論Ⅰ	3前		2				1			
			金融論Ⅱ	3後		2				1			
			財政論	3前		2		1					
			経済政策	3後		2		1					
			都市経営と経済Ⅰ	3前		2		1					
			都市経営と経済Ⅱ	3後		2		1					
			経済変動論Ⅰ	4前		2		1					
			経済変動論Ⅱ	4後		2		1					
		経営情報分野科目	プログラミング基礎	1前		2		1					兼1
			プログラミングⅠ	1後		2		1					
			プログラミングⅡ	2前		2		1					
			プログラミングⅢ	2後		2							兼1
			プログラミングⅣ	3前		2							兼1
			経営情報基礎Ⅱ	2前		2		1					
			統計基礎	2前		2							兼1
			経営統計Ⅰ	2後		2							兼1
			経営統計Ⅱ	3前		2		1					
			情報技術基礎Ⅰ	2後		2			1				
			情報技術基礎Ⅱ	3前		2			1				
			経営情報活用演習Ⅰ	2前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅱ	2後		2		1					
			経営情報活用演習Ⅲ	3前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅳ	3後		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅠ	3前		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅡ	3後		2		1					
			経営システム論Ⅰ	3前		2			1				
			経営システム論Ⅱ	3後		2			1				
			セキュリティ	4前		2			1				
		応用科目	地域課題研究Ⅲ	3前		2		1					
			地域課題研究Ⅳ	3後		2		1					
			経営情報学特講Ⅰ	2前		2							兼1
			経営情報学特講Ⅱ	3後		2		1					

卒業要件及び履修方法

教養科目の必修科目から20単位，教養科目の選択科目から12単位以上，専門科目の必修単位から20単位、専門科目の選択科目から76単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。
なお、年間の履修科目の登録の上限は48単位以内とする。

【平成３０年度】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
教養科目	修学基礎科目		学修基礎Ⅰ	1前	2			7	5	2			兼0
			学修基礎Ⅱ	1後	2			7	5	2			兼0
			学修基礎Ⅲ	2前	2			7	5	2			兼0
			学修基礎Ⅳ	2後	2			7	5	2			兼0
			コンピュータ活用演習	1前	4			1					兼3
	人文・社会・自然科学科目		哲学Ⅰ	1前		2							兼1
			哲学Ⅱ	1後		2							兼1
			経済学の基礎	1前		2		1		1			
			法学（日本国憲法）	1後		2							兼1
			心理学の基礎	1前		2							兼2
			社会学Ⅰ	1前		2							兼1
			社会学Ⅱ	1後		2							兼1
			自然科学概論	1後		2							兼1
	語学科目		英語Ⅰ	1前	2								兼6
			英語Ⅱ	1後	2								兼6
			総合英語Ⅰ	2前		2							兼2
			総合英語Ⅱ	2後		2							兼2
			中国語Ⅰ	2前		2							兼1
			中国語Ⅱ	2後		2							兼1
			朝鮮語Ⅰ	2前		2							兼1
			朝鮮語Ⅱ	2後		2							兼1
	スポーツ科学		スポーツ科学	1前		2							兼1
	キャリア科目		就職基礎講座	3前	2			1					
			就職対策講座	3後	2			1					
			就業体験（インターンシップ等）	1通		1		1					
	地域連携・生涯学習科目		金沢まち学Ⅰ	1後		1							兼2
			金沢まち学Ⅱ	2後		1		1					
			地域課題研究Ⅰ	1前		1		1		1			
			地域課題研究Ⅱ	2前		1		1					
専門科目	専門必修科目	共通基礎科目	経営学基礎Ⅰ	1前	2			2	1				
			会計学基礎Ⅰ	1前	2				2	1			
			日本経済論Ⅰ	1後	2			1					
			経営情報基礎Ⅰ	1後	2			1					
			情報処理演習	1後	4			1					兼3
		展開科目	基礎演習Ⅰ	3前	2			10	4	2			
			基礎演習Ⅱ	3後	2			10	4	2			
			演習Ⅰ	4前	2			10	4	2			
			演習Ⅱ	4後	2			10	4	2			
	専門選択科目	専門基礎関連科目	日本史概説Ⅰ	1前		2							兼1
			日本史概説Ⅱ	1後		2							兼1
			東洋史概説Ⅰ	2前		2							兼1
			東洋史概説Ⅱ	2後		2							兼1
			西洋史概説Ⅰ	1前		2							兼1
			西洋史概説Ⅱ	1後		2							兼1
			法律学概論	2前		2							兼1
			政治学概論	2前		2			0				兼1
			人文地理学概説Ⅰ	2前		2							兼1
			人文地理学概説Ⅱ	2後		2							兼1
			地誌	2後		2							兼1
			自然地理学概説Ⅰ	1前		2							兼1
			自然地理学概説Ⅱ	1後		2							兼1
			ビジネス英語Ⅰ	3前		2							兼1
			ビジネス英語Ⅱ	3後		2							兼1
			情報社会論Ⅰ	3前		2			0				兼1
			情報社会論Ⅱ	3後		2			0				兼1

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門科目	専門選択科目	経営分野科目	経営学基礎Ⅱ	1後		2		2	1	0			
			会計学基礎Ⅱ	1後		2			2				
			経営管理論Ⅰ	2前		2		1		0			
			経営管理論Ⅱ	2後		2		1		0			
			マーケティング論 Ⅰ	2前		2			1				
			マーケティング論 Ⅱ	2後		2			1				
			財務会計Ⅰ	2前		2			1				
			財務会計Ⅱ	2後		2			1				
			商業簿記Ⅰ	2前		2				1			
			商業簿記Ⅱ	2後		2				1			
			民法Ⅰ	2前		2							兼1
			民法Ⅱ	2後		2							兼1
			消費者行動論	3前		2			1				
			経営行動論	3後		2		1					
			ビジネス戦略	3前		2		1					
			工業簿記Ⅰ	3前		2				1			
			工業簿記Ⅱ	3後		2				1			
			財務管理Ⅰ	3前		2		1					
			財務管理Ⅱ	3後		2		1					
			商法Ⅰ	3前		2							兼1
			商法Ⅱ	3後		2							兼1
			税法	3前		2		1					
			マーケティング・リサーチ	4前		2			1				
			経営分析Ⅰ	4前		2		1					
			経営分析Ⅱ	4後		2		1					
			流通論Ⅰ	4前		2			1				
			流通論Ⅱ	4後		2			1				
			税務会計Ⅰ	3後		2							兼1
			税務会計Ⅱ	4前		2							兼1
		経済分野科目	日本経済論Ⅱ	2前		2		1					
			ミクロ経済学	2前		2		1					
			日本経済史	2前		2							兼1
			西洋経済史	2後		2							兼1
			環境経済学	2前		2				1			
			マクロ経済学	2後		2		1					
			都市計画論Ⅰ	2前		2		1					
			都市計画論Ⅱ	2後		2		1					
			観光と地域創生Ⅰ	2前		2		1					
			観光と地域創生Ⅱ	2後		2		1					
			公共経済学	2後		2				1			
			労働経済学	2後		2		1					
			地域経済論	3前		2							兼1
			国際経済	3前		2				1			
			政治学	3後		2			0				兼1
			金融論Ⅰ	3前		2				1			
			金融論Ⅱ	3後		2				1			
			財政論	3前		2		1					
			経済政策	3後		2		1					
			都市経営と経済Ⅰ	3前		2		1					
			都市経営と経済Ⅱ	3後		2		1					
			産業組織論	3前		2		1					
			公共事業論	3後		2		1					
			経済変動論Ⅰ	4前		2		1					
			経済変動論Ⅱ	4後		2		1					
		経営情報分野科目	プログラミング基礎	1前		2		1	1				兼1
			プログラミングⅠ	1後		2		1					
			プログラミングⅡ	2前		2		1					
			プログラミングⅢ	2後		2							兼1
			プログラミングⅣ	3前		2							兼1
			経営情報基礎Ⅱ	2前		2		1					
			統計基礎	2前		2							兼1
			経営統計Ⅰ	2後		2							兼1
			経営統計Ⅱ	3前		2		1					
			情報技術基礎Ⅰ	2後		2			1				
			情報技術基礎Ⅱ	3前		2			1				
			経営情報活用演習Ⅰ	2前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅱ	2後		2		1					
			経営情報活用演習Ⅲ	3前		2		1					
			経営情報活用演習Ⅳ	3後		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅠ	3前		2		1					
			デジタルプレゼンテーションⅡ	3後		2		1					
			経営システム論Ⅰ	3前		2			1				
			経営システム論Ⅱ	3後		2			1				
			セキュリティ	4前		2			1				
		応用科目	地域課題研究Ⅲ	3前		2		1					
			地域課題研究Ⅳ	3後		2		1					
			経営情報学特講Ⅰ	2前		2							兼1
			経営情報学特講Ⅱ	3後		2		1					

卒業要件及び履修方法
教養科目の必修科目から20単位，教養科目の選択科目から12単位以上，専門科目の必修単位から20単位、専門科目の選択科目から76単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は48単位以内とする。

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【平成２８年度】

特になし。

【平成２９年度】

・専任教員の退職により、「学習基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「学習基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「学習基礎Ⅲ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「学習基礎Ⅳ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師2」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・兼担教員1名が辞退したため、「コンピュータ活用演習」の兼任教員数を「4」から「3」に変更。 ・教育効果を考え、「英語Ⅰ」の兼任教員数を「3」から「6」に変更。 ・教育効果を考え、「英語Ⅱ」の兼任教員数を「3」から「6」に変更。 ・教育効果を考え、「金沢まち学Ⅰ」の兼任教員数を「1」から「2」に変更。 ・教育効果を考え、「地域課題研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に変更。 ・専任教員の退職により、「経営学基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1, 講師1」から「教授2」に変更。 ・専任教員の退職により、「基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4, 講師3」から「准教授3, 講師2」に変更。 ・専任教員の退職により、「経営学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 ・専任教員の退職により、「経営行動論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 ・専任教員の退職により、「経営管理論Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 ・専任教員の退職により、「経営管理論Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。 ・教育効果を考え、「プログラミング基礎」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。

【平成３０年度】

・教育効果を考え、「学習基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授6, 准教授3」から「教授7, 准教授5」に変更し、兼任教員数を「3」から「0」に変更。
・教育効果を考え、「学習基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6, 准教授3」から「教授7, 准教授5」に変更し、兼任教員数を「3」から「0」に変更。
・教育効果を考え、「学習基礎Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授6, 准教授3」から「教授7, 准教授5」に変更し、兼任教員数を「3」から「0」に変更。
・教育効果を考え、「学習基礎Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授6, 准教授3」から「教授7, 准教授5」に変更し、兼任教員数を「3」から「0」に変更。
・教育効果を考え、「経営学基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
・教育効果を考え、「会計学基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・兼担教員の科目減のため、「情報処理演習」の兼任教員数を「4」から「3」に変更。
・教育効果を考え、「基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8, 准教授3」から「教授10, 准教授4」に変更。
・教育効果を考え、「基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8, 准教授3」から「教授10, 准教授4」に変更。
・教育効果を考え、「演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8, 准教授3」から「教授10, 准教授4」に変更。
・教育効果を考え、「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8, 准教授3」から「教授10, 准教授4」に変更。
・専任教員の退職により、「政治学概論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更し、兼任教員数を「0」から「1」に変更。
・専任教員の退職により、「情報社会論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更し、兼任教員数を「0」から「1」に変更。
・専任教員の退職により、「情報社会論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更し、兼任教員数を「0」から「1」に変更。
・教育効果を考え、「経営学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1, 准教授0」から「教授2, 准教授1」に変更。
・教育効果を考え、「会計学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
・専任教員の退職により、「政治学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更し、兼任教員数を「0」から「1」に変更。
・教育内容の充実のため、専門選択科目の経済学分野科目に「産業組織論」を3年前期科目として追加し、専任教員等の配置を「教授1」とする。
・教育内容の充実のため、専門選択科目の経済学分野科目に「公共事業論」を3年後期科目として追加し、専任教員等の配置を「教授1」とする。
・教育効果を考え、「プログラミング基礎」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。

【令和元年度】

・専任教員の退職、昇進、負担軽減等により、「学習基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授7, 准教授5, 講師2」から「教授4, 准教授2, 講師0」に変更。
・専任教員の退職、職位変更、負担軽減等により、「学習基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授7, 准教授5, 講師2」から「教授2, 准教授1, 講師1」に、兼任・兼担の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
・教育効果を考え、「コンピュータ活用演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、兼任・兼担の配置を「兼3」から「兼2」に変更。
・教育効果を考え、「就職基礎講座」「就職対策講座」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3」に変更。
・兼担教員の科目減のため、「金沢まち学Ⅰ」の兼任・兼担教員数を「兼2」から「兼1」に変更。
・専任教員の負担軽減のため、「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
・専任教員の職位変更に伴い、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師1」に変更。
・教育効果を考え、「会計学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」に変更。
・専任教員の職位変更に伴い、「マーケティング論Ⅰ」「マーケティング論Ⅱ」「消費者行動論」「マーケティングリサーチ」「流通論Ⅰ」「流通論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・専任教員の職位変更等に伴い、「商業簿記Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」「工業簿記Ⅰ」「工業簿記Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
・教育効果を考え、「税務会計Ⅰ」「税務会計Ⅱ」の科目担当を「兼1」より「准教授1」に変更。
・専任教員の職位変更に伴い、「プログラミング基礎」の専任教員等の配置を「教授1, 准教授1」から「教授2, 准教授0」に変更。
・教育効果を考え、「プログラミングⅠ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
・兼任教員を専任准教授として採用したことにより、「統計基礎」「経営統計Ⅰ」の科目担当を「兼1」から「准教授1」に変更。
・専任教員の職位変更に伴い、「情報技術基礎Ⅰ」「情報技術基礎Ⅱ」「経営システム論Ⅰ」「経営システム論Ⅱ」「セキュリティ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・教育効果を考え、「経営情報活用演習Ⅰ」「経営情報活用演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1, 准教授1」に変更。

（注）・　２（１）―① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
18 科目	113 科目	0 科目	131 科目	18 科目 [0]	116 科目 [3]	0 科目 [0]	134 科目 [3]	教育効果を考え、2科目を選択科目として設定(30) 教育効果を考え、1科目を選択科目として設定(元)

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
	該当なし					

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし					

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{131} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	0 ㎡	82,501 ㎡	0 ㎡	82,504 ㎡	金沢学院短期大学と併用(必要面積3,200㎡) ✦運動場用地(専用)借用面積:1,386㎡、期間:25年
	運動場用地	35,590 ㎡	10,612 ㎡	0 ㎡	46,202 ㎡	
	小計	35,590 ㎡	93,113 ㎡	0 ㎡	128,703 ㎡	
	その他	31,610 ㎡	9,639 ㎡	0 ㎡	41,249 ㎡	
	合計	67,200 ㎡	102,752 ㎡	0 ㎡	169,952 ㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	金沢学院短期大学と併用(必要面積:3,650㎡)
		16,288 ㎡ (16,288 ㎡)	16,984 ㎡ (16,984 ㎡)	5,107 ㎡ (5,107 ㎡)	38,379 ㎡ (38,379 ㎡)	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	53 室	13 室	34 室	11 室 (補助職員 3 人)	4 室 (補助職員 2 人)	大学全体(一部、金沢学院短期大学と併用)

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	経営情報学部経営情報学科	23 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	経営情報学部経営情報学科	68,311〔10,931〕 (66,287〔10,743〕)	550〔267〕 (550〔267〕)	233〔233〕 (233〔233〕)	1,353 (1,341)	2,152 (2,152)	0 (0)	図書は大学及び短期大学全体での共用分を含む。 機械・器具、標本は大学及び短期大学全体での共用分を含む。 □
	計	68,311〔10,931〕 (66,287〔10,743〕)	550〔267〕 (550〔267〕)	233〔233〕 (233〔233〕)	1,353 (1,341)	2,152 (2,152)	0 (0)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	2,755 ㎡	335 席	229,914 冊	

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		備考
	3,391 ㎡	屋内練習場	テニスコート	大学全体

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り 区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
	教員１人当り研究費等	300 千円	300 千円	図書購入費	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	大学全体
	共同研究費等	900 千円	900 千円	設備購入費	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	備考
	1,200 千円 ~~1,210 千円~~	1,060 千円 ~~1,010 千円~~	1,060 千円 ~~1,010 千円~~	1,060 千円 ~~1,010 千円~~	― 千円	― 千円	教育の充実を図るため、従来の施設充実費と実習費を併せて教育充実費とし、金額の見直しを行った。(30)

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常経費補助金、資産運用収入　等

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	金沢学院大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
文学部										
日本文学科	4	－	－	－	学士（文学）	－	－	昭和62年度	石川県金沢市末町10の5番地	平成27年より学生募集停止
国際文化学科	4	－	－	－	学士（文学）	－	－	昭和62年度	同上	平成27年より学生募集停止
歴史文化学科	4	－	－	－	学士（文学）	－	－	平成23年度	同上	平成27年より学生募集停止
文学科	4	150	3年次 10	620	学士（文学）	1.19	平成30	平成27年度	同上	
日本文学専攻	4	50	（便宜上） (5)	210	学士（文学）	1.19	平成30	平成27年度	同上	
英米文学専攻	4	30		120	学士（文学）	0.62	－	平成27年度	同上	
歴史学専攻	4	40	（便宜上） (5)	170	学士（文学）	1.39	－	平成27年度	同上	
心理学専攻	4	30		120	学士（文学）	1.67	平成30	平成27年度	同上	
教育学科	4	100	3年次 5	410	学士（教育学）	0.69	－	平成30年度	同上	
経営情報学部										
経営ビジネス学科	4	－	－	－	学士（経営学）	－	－	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営システム学科	4	－	－	－	学士（経営学）	－	－	平成18年度	同上	平成28年より学生募集停止
経営情報学科	4	180	3年次 10	740	学士（経営学）	1.13	平成30	平成28年度	同上	
美術文化学部										平成28年より学生募集停止
美術学科	4	－	－	－	学士（芸術学）	－	－	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
メディアデザイン学科	4	－	－	－	学士（学術）	－	－	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
芸術学部										
芸術学科	4	70	－	280	学士（芸術学）	0.94	－	平成28年度	同上	
人間健康学部										平成28年より学部名称変更
スポーツ健康学科	4	120	3年次 10	500	学士（ｽﾎﾟｰﾂ健康学）	1.15	平成29	平成23年度	同上	
健康栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士（栄養学）	0.92	－	平成28年度	同上	
大学院経営情報学研究科										
経営情報学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（経営情報学）	0.55	－	平成11年度	石川県金沢市末町10の5番地及びサテライト教室（石川県金沢市南町3番1号　南町中央ビル）	
経営情報学専攻（博士後期課程）	3	4	－	12	博士（経営情報学）	0.41	－	平成17年度		
大学院人文学研究科										
人文学専攻（修士課程）	2	5	－	10	修士（文学）	0.30	－	平成20年度	石川県金沢市末町10の5番地	
大学院スポーツ健康学研究科										
スポーツ健康学専攻（修士課程）	2	5	－	10	修士（ｽﾎﾟｰﾂ健康学）	0.60	－	平成27年度	同上	

大学の名称	金沢学院短期大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率		開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
幼児教育学科	2	50	－	100	短期大学士（幼児教育学）	0.65	－	平成30年度	石川県金沢市末町10の5番地	
現代教養学科	2	50	－	100	短期大学士（教養）	0.8	平成30	平成28年度	同上	
食物栄養学科	2	60	－	120	短期大学士（栄養学）	0.75	－	平成17年度	同上	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

５　教員組織の状況

＜経営情報学部　経営情報学科＞

（１）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿手　雅博 (63) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営情報基礎Ⅰ 経営情報基礎Ⅱ デジタルプレゼンテーションⅠ デジタルプレゼンテーションⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	石川　温 (50) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ コンピュータ活用演習 情報処理演習 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	奥井（久利）めぐみ (45) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 労働経済学 経営情報学特講Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	桑野　裕昭 (47) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 経営情報活用演習Ⅲ 経営情報活用演習Ⅳ 就業体験(ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ) 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

【平成２８年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿手　雅博 (64) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営情報基礎Ⅰ 経営情報基礎Ⅱ デジタルプレゼンテーションⅠ デジタルプレゼンテーションⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	石川　温 (51) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ コンピュータ活用演習 情報処理演習 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	奥井（久利）めぐみ (46) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 労働経済学 経営情報学特講Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	桑野　裕昭 (48) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 経営情報活用演習Ⅲ 経営情報活用演習Ⅳ 就業体験(ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ) 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

【平成２９年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿手　雅博 (65) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営情報基礎Ⅰ 経営情報基礎Ⅱ デジタルプレゼンテーションⅠ デジタルプレゼンテーションⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	石川　温 (52) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ コンピュータ活用演習 情報処理演習 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	奥井（久利）めぐみ (47) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 労働経済学 経営情報学特講Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	桑野　裕昭 (49) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 経営情報活用演習Ⅲ 経営情報活用演習Ⅳ 就業体験(ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ) 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **プログラミング基礎**

【平成３０年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿手　雅博 (66) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営情報基礎Ⅰ 経営情報基礎Ⅱ デジタルプレゼンテーションⅠ デジタルプレゼンテーションⅡ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	石川　温 (53) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ コンピュータ活用演習 情報処理演習 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	奥井（久利）めぐみ (48) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 労働経済学 経営情報学特講Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	桑野　裕昭 (50) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 経営情報活用演習Ⅲ 経営情報活用演習Ⅳ 就業体験(ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ) 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **プログラミング基礎**

【令和元年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	阿手　雅博 (67) ＜平成28年４月＞	経営情報基礎Ⅰ 経営情報基礎Ⅱ デジタルプレゼンテーションⅠ デジタルプレゼンテーションⅡ **コンピュータ活用演習**
専	教授	石川　温 (54) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ コンピュータ活用演習 情報処理演習 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	奥井（久利）めぐみ (49) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 経済学の基礎 ミクロ経済学 マクロ経済学 労働経済学 経営情報学特講Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	桑野　裕昭 (51) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ プログラミングⅠ プログラミングⅡ 経営情報活用演習Ⅲ 経営情報活用演習Ⅳ 就業体験(ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ) 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **プログラミング基礎** **経営統計Ⅱ**

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	高橋　啓 (59) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域研究課題Ⅲ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	竹村　裕樹 (60) ＜平成28年４月＞	都市計画論Ⅰ 都市計画論Ⅱ 観光と地域創生Ⅰ 観光と地域創生Ⅱ 都市経営と経済Ⅰ 都市経営と経済Ⅱ 金沢まち学Ⅱ 地域課題研究Ⅱ 地域課題研究Ⅳ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	田中　晴人 (61) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 地域課題研究Ⅰ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	根本　博 (66) ＜平成28年4月＞	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 財政論 経済政策 経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ
専	教授	森　浩一 (61) ＜平成28年４月＞	就職基礎講座 就職対策講座 税法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	高橋　啓 (60) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域研究課題Ⅲ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	竹村　裕樹 (61) ＜平成28年４月＞	都市計画論Ⅰ 都市計画論Ⅱ 観光と地域創生Ⅰ 観光と地域創生Ⅱ 都市経営と経済Ⅰ 都市経営と経済Ⅱ 金沢まち学Ⅱ 地域課題研究Ⅱ 地域課題研究Ⅳ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	田中　晴人 (62) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 地域課題研究Ⅰ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	根本　博 (67) ＜平成28年4月＞	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 財政論 経済政策 経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ
専	教授	森　浩一 (62) ＜平成28年４月＞	就職基礎講座 就職対策講座 税法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	高橋　啓 (61) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域研究課題Ⅲ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **経営学基礎Ⅰ**
専	教授	竹村　裕樹 (62) ＜平成28年４月＞	都市計画論Ⅰ 都市計画論Ⅱ 観光と地域創生Ⅰ 観光と地域創生Ⅱ 都市経営と経済Ⅰ 都市経営と経済Ⅱ 金沢まち学Ⅱ 地域課題研究Ⅱ 地域課題研究Ⅳ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	田中　晴人 (63) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 地域課題研究Ⅰ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	根本　博 (68) ＜平成28年4月＞	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 財政論 経済政策 経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ
専	教授	森　浩一 (63) ＜平成28年４月＞	就職基礎講座 就職対策講座 税法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	高橋　啓 (62) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域研究課題Ⅲ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **経営学基礎Ⅰ** **経営学基礎Ⅱ**
専	教授	竹村　裕樹 (63) ＜平成28年４月＞	都市計画論Ⅰ 都市計画論Ⅱ 観光と地域創生Ⅰ 観光と地域創生Ⅱ 都市経営と経済Ⅰ 都市経営と経済Ⅱ 金沢まち学Ⅱ 地域課題研究Ⅱ 地域課題研究Ⅳ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	田中　晴人 (64) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 地域課題研究Ⅰ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **経営行動論**
専	教授	根本　博 (69) ＜平成28年4月＞	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 財政論 経済政策 経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ
専	教授	森　浩一 (64) ＜平成28年４月＞	就職基礎講座 就職対策講座 税法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	高橋　啓 (63) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 地域研究課題Ⅲ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **財務管理Ⅰ** **財務管理Ⅱ**
専	教授	竹村　裕樹 (64) ＜平成28年４月＞	都市計画論Ⅰ 都市計画論Ⅱ 観光と地域創生Ⅰ 観光と地域創生Ⅱ 都市経営と経済Ⅰ 都市経営と経済Ⅱ 金沢まち学Ⅱ 地域課題研究Ⅱ 地域課題研究Ⅳ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	田中　晴人 (65) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 地域課題研究Ⅰ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ ビジネス戦略 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ **経営行動論** **就職基礎講座** **就職対策講座**
専	教授	根本　博 (70) ＜平成28年4月＞	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 財政論 経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	大野　尚弘 （44） ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	酒井　亨 （49） ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 政治学概論 政治学 情報社会論Ⅰ 情報社会論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	小谷　学 （39） ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	大野　尚弘 （45） ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	酒井　亨 （50） ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 政治学概論 政治学 情報社会論Ⅰ 情報社会論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	小谷　学 （40） ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	大野　尚弘 （46） ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	酒井　亨 （51） ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 政治学概論 政治学 情報社会論Ⅰ 情報社会論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	中島　真澄 （54） ＜平成30年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 財務管理Ⅰ 財務管理Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	井手　秀樹 （68） ＜平成30年4月＞	産業組織論 公共事業論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	大野　尚弘 （47） ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	井手　秀樹 （69） ＜平成30年4月＞	産業組織論 公共事業論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 経済政策
専	教授	土屋　雅一 （62） ＜平成30年9月＞	就職基礎講座 就職対策講座 税法基礎 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	教授	大野　尚弘 （48） ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 流通論Ⅰ 流通論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	福田　裕一 (52) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 情報技術基礎Ⅰ 情報技術基礎Ⅱ 経営システム論Ⅰ 経営システム論Ⅱ セキュリティ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	深堀　遼太郎 (27) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 環境経済学 公共経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	福田　裕一 (53) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 情報技術基礎Ⅰ 情報技術基礎Ⅱ 経営システム論Ⅰ 経営システム論Ⅱ セキュリティ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	深堀　遼太郎 (28) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 環境経済学 公共経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	岩井　恒太朗 (59) ＜平成29年４月＞	会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	福田　裕一 (54) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 情報技術基礎Ⅰ 情報技術基礎Ⅱ 経営システム論Ⅰ 経営システム論Ⅱ セキュリティ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	深堀　遼太郎 (29) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 環境経済学 公共経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 地域課題研究Ⅰ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	岩井　恒太朗 (60) ＜平成29年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	准教授	福田　裕一 (55) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 情報技術基礎Ⅰ 情報技術基礎Ⅱ 経営システム論Ⅰ 経営システム論Ⅱ セキュリティ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ プログラミング基礎
専	准教授	渡邊　誠士 (37) ＜平成30年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	深堀　遼太郎 (30) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 環境経済学 公共経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 地域課題研究Ⅰ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	岩井　恒太朗 (61) ＜平成29年４月＞	学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 税法 税務会計Ⅰ 税務会計Ⅱ
専	教授	福田　裕一 (56) ＜平成28年４月＞	情報技術基礎Ⅰ 情報技術基礎Ⅱ 経営システム論Ⅰ 経営システム論Ⅱ セキュリティ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ プログラミング基礎 就職基礎講座 就職対策講座 プログラミングⅠ
専	准教授	渡邊　誠士 (38) ＜平成30年4月＞	学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 工業簿記1 工業簿記Ⅱ
専	准教授	藤本　祥二 (45) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 自然科学概論 情報処理演習 統計基礎 経営統計Ⅰ 経営情報活用演習Ⅰ 経営情報活用演習Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
専	講師	深堀　遼太郎 (31) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経済学の基礎 環境経済学 公共経済学 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 地域課題研究Ⅰ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	福本　俊樹 (29) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 経営行動論
専	講師	米澤　順一 (50) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
兼担	教授	秋山　稔 (61) ＜平成28年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	石崎　建治 (50) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅰ
兼担	教授	笠間　弘美 (55) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 経営情報学特講Ⅰ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ
兼担	教授	外山　寛 (57) ＜平成28年４月＞	スポーツ科学
兼担	教授	中島　彰史 (56) ＜平成29年４月＞	朝鮮語Ⅰ 朝鮮語Ⅱ
兼担	教授	馬場先　恵子 (57) ＜平成29年４月＞	地誌
兼担	教授	見瀬　和雄 (62) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	福本　俊樹 (30) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 経営行動論
専	講師	米澤　順一 (51) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
兼担	教授	秋山　稔 (62) ＜平成28年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	石崎　建治 (51) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅰ
兼担	教授	笠間　弘美 (56) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 経営情報学特講Ⅰ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ
兼担	教授	外山　寛 (58) ＜平成28年４月＞	スポーツ科学
兼担	教授	中島　彰史 (57) ＜平成29年４月＞	朝鮮語Ⅰ 朝鮮語Ⅱ
兼担	教授	馬場先　恵子 (58) ＜平成29年４月＞	地誌
兼担	教授	見瀬　和雄 (63) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	米澤　順一 (52) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
兼担	教授	秋山　稔 (63) ＜平成28年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	士農　力 (50) ＜平成29年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	石崎　建治 (52) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅰ
兼担	教授	笠間　弘美 (57) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 経営情報学特講Ⅰ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ
兼担	教授	外山　寛 (59) ＜平成28年４月＞	スポーツ科学
兼担	教授	中島　彰史 (58) ＜平成29年４月＞	朝鮮語Ⅰ 朝鮮語Ⅱ
兼担	教授	馬場先　恵子 (59) ＜平成29年４月＞	地誌
兼担	教授	見瀬　和雄 (64) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	米澤　順一 (53) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 会計学基礎Ⅰ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
兼担	教授	秋山　稔 (64) ＜平成28年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	士農　力 (51) ＜平成29年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	石崎　建治 (53) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅰ
兼担	教授	笠間　弘美 (58) ＜平成28年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ
兼担	教授	外山　寛 (60) ＜平成28年４月＞	スポーツ科学
兼担	教授	中島　彰史 (59) ＜平成29年４月＞	朝鮮語Ⅰ 朝鮮語Ⅱ
兼担	教授	馬場先　恵子 (60) ＜平成29年４月＞	地誌

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	米澤　順一 (54) ＜平成28年4月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 会計学基礎Ⅰ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 会計学基礎Ⅱ
兼担	教授	士農　力 (52) ＜平成29年４月＞	金沢まち学Ⅰ
兼担	教授	石崎　建治 (54) ＜平成28年４月＞	日本史概説Ⅰ
兼担	教授	笠間　弘美 (59) ＜平成28年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ
兼担	教授	外山　寛 (61) ＜平成28年４月＞	スポーツ科学
兼担	教授	馬場先　恵子 (61) ＜平成29年４月＞	地誌

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	准教授	佐々木 圭一 (44) ＜平成28年４月＞	自然地理学概説Ⅰ 自然地理学概説Ⅱ
兼担	准教授	武村　敏幸 (61) ＜平成28年４月＞	法学(日本国憲法)
兼担	准教授	塚崎　玲子 (53) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼担	准教授	中崎　崇志 (44) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	中村　直行 (50) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 哲学Ⅰ 哲学Ⅱ 情報処理演習
兼担	准教授	前川　浩子 (37) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	講師	仲丸　英起 (36) ＜平成28年４月＞	西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ
兼担	講師	林　文慧 (57) ＜平成28年４月＞	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	講師	山岸　由美子 (62) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	青地　正史 (66) ＜平成29年４月＞	日本経済史

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	准教授	佐々木 圭一 (45) ＜平成28年４月＞	自然地理学概説Ⅰ 自然地理学概説Ⅱ
兼担	准教授	武村　敏幸 (62) ＜平成28年４月＞	法学(日本国憲法)
兼担	准教授	中崎　崇志 (45) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	中村　直行 (51) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 哲学Ⅰ 哲学Ⅱ 情報処理演習
兼担	准教授	前川　浩子 (38) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	講師	加来　奈奈 (33) ＜平成28年４月＞	西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ
兼担	講師	林　文慧 (58) ＜平成28年４月＞	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	講師	山岸　由美子 (63) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	塚崎　玲子 (54) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	青地　正史 (67) ＜平成29年４月＞	日本経済史

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	准教授	佐々木 圭一 (46) ＜平成28年４月＞	自然地理学概説Ⅰ 自然地理学概説Ⅱ
兼担	准教授	武村　敏幸 (63) ＜平成28年４月＞	法学(日本国憲法)
兼担	准教授	中崎　崇志 (46) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	中村　直行 (52) ＜平成28年４月＞	哲学Ⅰ 哲学Ⅱ 情報処理演習
兼担	准教授	前川　浩子 (39) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	講師	加来　奈奈 (34) ＜平成28年４月＞	西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ
兼担	講師	林　文慧 (59) ＜平成28年４月＞	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	講師	山岸　由美子 (64) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	塚崎　玲子 (55) ＜平成28年４月＞	学修基礎Ⅰ 学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	青地　正史 (68) ＜平成29年４月＞	日本経済史

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	准教授	佐々木 圭一 (47) ＜平成28年４月＞	自然地理学概説Ⅰ 自然地理学概説Ⅱ
兼担	准教授	武村　敏幸 (64) ＜平成28年４月＞	法学(日本国憲法)
兼担	准教授	塚崎　玲子 (56) ＜平成28年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼担	准教授	中崎　崇志 (47) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	中村　直行 (53) ＜平成28年４月＞	哲学Ⅰ 哲学Ⅱ
兼担	准教授	前川　浩子 (40) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	本多　俊彦 (45) ＜平成30年４月＞	日本史概説Ⅱ
兼担	講師	加来　奈奈 (35) ＜平成28年４月＞	西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ
兼担	講師	林　文慧 (60) ＜平成28年４月＞	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 経営情報学特講Ⅰ
兼担	講師	山岸　由美子 (65) ＜平成28年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	青地　正史 (69) ＜平成29年４月＞	日本経済史

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	准教授	佐々木 圭一 (48) ＜平成28年４月＞	自然地理学概説Ⅰ 自然地理学概説Ⅱ
兼担	准教授	塚崎　玲子 (57) ＜平成28年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼担	准教授	中崎　崇志 (48) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	中村　直行 (54) ＜平成28年４月＞	哲学Ⅰ 哲学Ⅱ
兼担	准教授	前川　浩子 (41) ＜平成28年４月＞	心理学の基礎※
兼担	准教授	本多　俊彦 (46) ＜平成30年４月＞	日本史概説Ⅱ
兼担	講師	加来　奈奈 (36) ＜平成28年４月＞	西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ
兼担	講師	林　文慧 (61) ＜平成28年４月＞	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 経営情報学特講Ⅰ
兼担	講師	高橋　栄一 (60) ＜平成31年４月＞	人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ
兼担	講師	佐々木　聡 (36) ＜平成31年４月＞	東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ
兼任	講師	青地　正史 (70) ＜平成29年４月＞	日本経済史

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	大西　吉之 (48) ＜平成29年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	北村　みゆき (48) ＜平成30年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	五味　武臣 (70) ＜平成29年４月＞	人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ
兼任	講師	佐々木　聡 (32) ＜平成29年４月＞	東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ
兼任	講師	佐藤　健児 (34) ＜平成30年４月＞	商法Ⅰ 商法Ⅱ
兼任	講師	谷本　亙 (59) ＜平成30年４月＞	地域経済論
兼任	講師	中西　茂行 (65) ＜平成30年４月＞	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ
兼任	講師	藤本　祥二 (41) ＜平成28年４月＞	自然科学概論 コンピュータ活用演習 情報処理演習 統計基礎 経営統計Ⅰ 経営統計Ⅱ
兼任	講師	振津　隆行 (66) ＜平成29年４月＞	法律学概論
兼任	講師	松井　良雄 (56) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習
兼任	講師	宮地　浩子 (51) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習 プログラミング基礎 プログラミングⅢ プログラミングⅣ
兼任	講師	森嶋　秀紀 (43) ＜平成29年４月＞	民法Ⅰ 民法Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	大西　吉之 (49) ＜平成29年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	北村　みゆき (49) ＜平成30年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	五味　武臣 (71) ＜平成29年４月＞	人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ
兼任	講師	佐々木　聡 (33) ＜平成29年４月＞	東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ
兼任	講師	佐藤　健児 (35) ＜平成30年４月＞	商法Ⅰ 商法Ⅱ
兼任	講師	谷本　亙 (60) ＜平成30年４月＞	地域経済論
兼任	講師	中西　茂行 (66) ＜平成30年４月＞	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ
兼任	講師	藤本　祥二 (42) ＜平成28年４月＞	自然科学概論 コンピュータ活用演習 情報処理演習 統計基礎 経営統計Ⅰ 経営統計Ⅱ
兼任	講師	振津　隆行 (67) ＜平成29年４月＞	法律学概論
兼任	講師	松井　良雄 (57) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習
兼任	講師	宮地　浩子 (52) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習 プログラミング基礎 プログラミングⅢ プログラミングⅣ
兼任	講師	森嶋　秀紀 (44) ＜平成29年４月＞	民法Ⅰ 民法Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	大西　吉之 (50) ＜平成29年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	北村　みゆき (50) ＜平成30年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	五味　武臣 (72) ＜平成29年４月＞	人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ
兼任	講師	佐々木　聡 (34) ＜平成29年４月＞	東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ
兼任	講師	佐藤　健児 (36) ＜平成30年４月＞	商法Ⅰ 商法Ⅱ
兼任	講師	谷本　亙 (61) ＜平成30年４月＞	地域経済論
兼任	講師	中西　茂行 (67) ＜平成30年４月＞	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ
兼任	講師	藤本　祥二 (43) ＜平成28年４月＞	自然科学概論 コンピュータ活用演習 情報処理演習 統計基礎 経営統計Ⅰ 経営統計Ⅱ
兼任	講師	振津　隆行 (68) ＜平成29年４月＞	法律学概論
兼任	講師	松井　良雄 (58) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習
兼任	講師	宮地　浩子 (53) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習 プログラミング基礎 プログラミングⅣ
兼任	講師	小野　祐貴 (30) ＜平成29年４月＞	プログラミングⅢ
兼任	講師	森嶋　秀紀 (45) ＜平成29年４月＞	民法Ⅰ 民法Ⅱ
兼任	講師	梶本　逸子 (70) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	吉本　惠律子 (64) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	中原　眞澄 (55) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	大西　吉之 (51) ＜平成29年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	北村　みゆき (51) ＜平成30年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	五味　武臣 (73) ＜平成29年４月＞	人文地理学Ⅰ 人文地理学Ⅱ
兼任	講師	佐々木　聡 (35) ＜平成29年４月＞	東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ
兼任	講師	佐藤　健児 (37) ＜平成30年４月＞	商法Ⅰ 商法Ⅱ
兼任	講師	谷本　亙 (62) ＜平成30年４月＞	地域経済論
兼任	講師	中西　茂行 (68) ＜平成30年４月＞	社会学Ⅰ 社会学Ⅱ
兼任	講師	藤本　祥二 (44) ＜平成28年４月＞	自然科学概論 コンピュータ活用演習 情報処理演習 統計基礎 経営統計Ⅰ 経営統計Ⅱ
兼任	講師	振津　隆行 (69) ＜平成29年４月＞	法律学概論
兼任	講師	松井　良雄 (59) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習
兼任	講師	宮地　浩子 (54) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習 プログラミング基礎
兼任	講師	小野　祐貴 (31) ＜平成29年４月＞	プログラミングⅢ プログラミングⅣ
兼任	講師	森嶋　秀紀 (46) ＜平成29年４月＞	民法Ⅰ 民法Ⅱ
兼任	講師	梶本　逸子 (71) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	吉本　惠律子 (65) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	中原　眞澄 (56) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	河合　晃一 (33) ＜平成30年４月＞	政治学概論
兼任	講師	木村　高宏 (43) ＜平成30年４月＞	政治学
兼任	講師	高他　毅 (55) ＜平成30年４月＞	情報社会論Ⅰ 情報社会論Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	大西　吉之 (52) ＜平成29年４月＞	西洋経済史
兼任	講師	谷本　亙 (63) ＜平成30年４月＞	地域経済論
兼任	講師	松井　良雄 (60) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習
兼任	講師	宮地　浩子 (55) ＜平成28年４月＞	コンピュータ活用演習 情報処理演習 プログラミング基礎
兼任	講師	小野　祐貴 (32) ＜平成29年４月＞	プログラミングⅢ プログラミングⅣ
兼任	講師	森嶋　秀紀 (47) ＜平成29年４月＞	民法Ⅰ 民法Ⅱ
兼任	講師	梶本　逸子 (72) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	吉本　惠律子 (66) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	中原　眞澄 (57) ＜平成29年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ
兼任	講師	河合　晃一 (34) ＜平成30年４月＞	政治学概論
兼任	講師	木村　高宏 (44) ＜平成30年４月＞	政治学
兼任	講師	高他　毅 (56) ＜平成30年４月＞	情報社会論Ⅰ 情報社会論Ⅱ 社会学Ⅰ 社会学Ⅱ
兼任	講師	村上　裕 (43) ＜平成31年４月＞	商法Ⅰ 商法Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	山本　憲雄 （72） ＜平成31年４月＞	英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	東　祐紀 （33） ＜平成31年４月＞	法律学概論
兼任	講師	小里　千尋 （56） ＜平成31年４月＞	学修基礎Ⅱ 学修基礎Ⅲ 学修基礎Ⅳ
兼任	講師	武村　敏幸 （65） ＜平成31年４月＞	法学（日本国憲法）
兼任	講師	宋　有宰 （53） ＜平成31年４月＞	朝鮮語Ⅰ 朝鮮語Ⅱ

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【平成２８年度】

・仲丸英起兼担講師の退職により、加来奈々兼担講師に変更。
・法人内の異動により併設の短期大学教員となったため、塚崎玲子兼担准教授を兼任教員の欄に移動。

【平成２９年度】

・教育効果を考え、桑野教授の担当科目に「プログラミング基礎」を追加。
・福本俊樹講師の退職に伴い、高橋教授の担当科目に「経営学基礎Ⅰ」を追加。
・小谷学准教授の退職により、岩井恒太郎准教授を補充。
・教育効果を考え、深堀遼太郎講師の担当科目に「地域課題研究Ⅰ」を追加。
・福本俊樹講師の退職。来年度に向けて、後任者の準備をしている。
・教育効果を考え、「金沢まち学」の科目担当に士農力兼担教授を追加。
・本人の都合により、中村直行兼担講師の担当科目「コンピュータ活用演習」を減ずる。
・兼任教員の担当科目を軽減するため、宮地浩子兼任講師の担当科目「プログラミングⅢ」を小野祐貴兼担講師に変更。
・教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の科目担当者として梶本逸子兼任講師を追加。
・教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の科目担当者として吉本惠律子兼任講師を追加。
・教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の科目担当者として中原眞澄兼任講師を追加。

【平成３０年度】

・福本俊樹講師の退職に伴い、高橋啓教授の担当科目に「経営学基礎Ⅱ」を追加、および本人負担軽減のため「財務管理Ⅰ」「財務管理Ⅱ」を減ずる。
・福本俊樹講師の退職に伴い、田中晴人教授の担当科目に「経営行動論」を追加。
・酒井徹准教授の退職により、中島真澄教授を補充。
・教育内容の充実のため、井手秀樹教授を補充。
・福本俊樹講師の退職により、渡邊誠士准教授を補充。
・兼担教員の担当科目を軽減するため、笠間弘美兼担教授の担当科目「経営情報学特講Ⅰ」を林文慧兼担講師に変更。
・本人の都合により、中村直行兼担講師の担当科目「情報処理演習」を減ずる。
・兼任教員の担当科目を軽減するため、宮地浩子兼任講師の担当科目「プログラミングⅣ」を小野祐貴兼担講師に変更。
・酒井亨准教授の退職に伴い、河合晃一兼任講師を「政治学概論」の担当者として追加。
・酒井亨准教授の退職に伴い、木村高宏兼任講師を「政治学」の担当者として追加。
・酒井亨准教授の退職に伴い、高他毅兼任講師を「情報社会論Ⅰ」「情報社会論Ⅱ」の担当者として追加。
・兼担教員の担当科目を軽減するため、笠間弘美兼担教授の担当科目を中島真澄教授に変更。
・法人内の異動により、併設の短期大学教員より大学教員となったため、塚崎玲子兼任講師を准教授として兼担教員の欄に移動。
・兼担教員の担当科目を軽減するため、塚崎玲子兼担准教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」を渡邊誠士准教授に変更。
・兼担教員の担当科目を軽減するため、山岸由美子兼担講師の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」を岩井恒太郎准教授に変更。
・見瀬和雄兼担教授の担当科目「日本史概説Ⅱ」を本多俊彦兼担准教授担当に変更。

【令和元年度】

・担当科目数を軽減するため、阿手雅博教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅲ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を減じ、「コンピュータ活用演習」を追加。
・担当科目数を軽減するため、石川温教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」を減ずる。
・担当科目数を軽減するため、奥井めぐみ教授の担当科目「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」を減ずる。
・担当科目数を軽減するため、桑野裕昭教授の担当科目「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」を減じ、「経営統計Ⅱ」を追加。
・担当科目数を軽減するため、高橋啓教授の担当科目「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」を減じ、「財務管理Ⅰ」「財務管理Ⅱ」を追加。
・森浩一教授の退職に伴い、田中晴人教授の担当科目に「就職基礎講座」「就職対策講座」を追加し、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」を減ずる。また、岩井恒太朗准教授の担当科目に「税法」を追加。
・担当科目数を調整するため、「経済政策」の科目担当を根本博教授より井手秀樹教授に変更。
・森浩一教授の退職に伴い、土屋雅一教授を補充。
・昇進により、大野尚弘教員の職位を「准教授」から「教授」に変更。
・担当科目数を軽減するため、大野尚弘教授の担当科目「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」を減ずる。
・担当科目数を調整するため、岩井恒太朗准教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」を減じ、「税務会計Ⅰ」「税務会計Ⅱ」を追加。
・昇進により、福田裕一教員を「准教授」から「教授」に変更。
・担当科目数を調整するため、福田裕一教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」を減じ、「就職基礎講座」「就職対策講座」「プログラミングⅠ」を追加。
・担当科目数を調整するため、渡邊誠士准教授の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」を減じ、「工業簿記Ⅰ」「工業簿記Ⅱ」を追加。
・中島真澄教授の退職に伴い、兼任講師であった藤本祥二教員を専任准教授として補充。
・担当科目数を軽減するため、深堀遼太郎講師の担当科目「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」を減ずる。
・昇進により、米澤順一教員の職位を「講師」から「准教授」に変更。
・担当科目数を軽減するため、米澤順一准教授の担当科目「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」「工業簿記Ⅰ」「工業簿記Ⅰ」を減じ、「会計学基礎Ⅱ」を追加。
・担当科目数を軽減するため、秋本稔兼担教授の科目「金沢まち学Ⅰ」を減ずる。
・中島彰史兼担教授の退職に伴い、「朝鮮語Ⅰ」「朝鮮語Ⅱ」の担当を宋有宰兼任講師に変更。
・武村敏行教員の退職に伴い、職位を「兼担准教授」より「兼任講師」に変更。
・担当科目数を軽減するため、山岸由美子兼担講師の担当科目「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を山本憲雄兼任講師に、「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を中原眞澄兼任講師に変更。
・本人の都合より、北村みゆき兼任講師の担当科目「西洋経済史」を減ずる。
・学修効果を考え、「人文地理学Ⅰ」「人文地理学Ⅱ」の科目担当を五味武臣兼任講師より、高橋栄一兼担講師に変更。
・佐々木聡教員の本学文学部への就任に伴い「兼任」より「兼担」に変更。
・佐藤健児兼任講師の都合により、「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」の科目担当を村上裕兼任講師に変更。
・中西茂行兼任講師の都合により、「社会学Ⅰ」「社会学Ⅱ」の科目担当を高他毅兼任講師に変更。
・振津隆行兼任講師の都合により、「法律学概論」の科目担当を東祐紀兼任講師に変更。
・学修効果を考え、「学修基礎Ⅱ」「学修基礎Ⅲ」「学修基礎Ⅳ」の科目担当に小里千尋兼任講師を追加。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２９年度開設であれば平成２８年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）ー①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

（注）・　大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

（２）ー②　専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教　授	准教授	講　師	助　教	計（Ａ）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（Ｂ）
9 (9)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	16 (16)	12	4	1	0	17
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教　授	准教授	講　師	助　教	計（Ｃ）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（Ｄ）
12 [3]	4 [0]	1 [△2]	0 [0]	17 [1]	12 [3]	4 [0]	1 [△2]	0 [0]	17 [1]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（Ｂ））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（Ｃ））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授 65 教授以外 60 歳	4 名	4 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{16} = \boxed{106.25}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）ー⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{17} = \boxed{23.52}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）ー①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

該当なし

合計（Ｄ）			後任補充状況の集計（Ｅ）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

該当なし

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）ー②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。

・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）ー②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	小谷　学	H29.3	必修科目	学修基礎Ⅰ	①	平成29年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(29)
				必修科目	学修基礎Ⅱ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅲ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅳ	①	
				必修科目	会計学基礎Ⅰ	①	
				選択科目	会計学基礎Ⅱ	①	
				選択科目	財務会計Ⅰ	①	
				選択科目	財務会計Ⅱ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅰ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅱ	①	
				必修科目	演習Ⅰ	①	
				必修科目	演習Ⅱ	①	
2	講師	福本　俊樹	H29.3	必修科目	学修基礎Ⅰ	①	平成29年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(29)
				必修科目	学修基礎Ⅱ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅲ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅳ	①	
				必修科目	経営学基礎Ⅰ	①	
				選択科目	経営学基礎Ⅱ	①	
				選択科目	経営管理論Ⅰ	①	
				選択科目	経営管理論Ⅱ	①	
				選択科目	経営行動論	①	
				必修科目	基礎演習Ⅰ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅱ	①	
				必修科目	演習Ⅰ	①	
				必修科目	演習Ⅱ	①	
3	准教授	酒井　亨	H30.3	必修科目	学修基礎Ⅰ	①	平成30年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(30)
				必修科目	学修基礎Ⅱ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅲ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅳ	①	
				選択科目	政治学概論	②	
				選択科目	政治学	②	
				選択科目	情報社会論Ⅰ	②	
				選択科目	情報社会論Ⅰ	②	
				必修科目	基礎演習Ⅰ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅱ	①	
				必修科目	演習Ⅰ	①	
				必修科目	演習Ⅱ	①	
4	教授	森　浩一	H31.3	必修科目	就職基礎講座	①	平成31年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(元)
				必修科目	就職対策講座	①	
				選択科目	税法	①	
				必修科目	基礎演習Ⅰ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅱ	①	
				必修科目	演習Ⅰ	①	
				必修科目	演習Ⅱ	①	
5	教授	中島　真澄	H31.3	必修科目	学修基礎Ⅰ	①	平成31年3月に本人都合による退職により科目担当を辞退(元)
				必修科目	学修基礎Ⅱ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅲ	①	
				必修科目	学修基礎Ⅳ	①	
				選択科目	財務管理Ⅰ	①	
				選択科目	財務管理Ⅱ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅰ	①	
				必修科目	基礎演習Ⅱ	①	
				必修科目	演習Ⅰ	①	
				必修科目	演習Ⅱ	①	

合計（Ｆ）				後任補充状況の集計（Ｇ）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）	
5　人	必修	40	科目	必修	40	科目	必修	0	科目	必修	0 科目
	選択	14	科目	選択	10	科目	選択	4	科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0 科目
	計	54	科目	計	50	科目	計	4	科目	計	0 科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（D）＋（F）			後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
5　人	必修	40　科目	必修	40　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	14　科目	選択	10　科目	選択	4　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	54　科目	計	50　科目	計	4　科目	計	0　科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{5}{16} = 31.25\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

該当なし

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

該当なし

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成29年3月に辞退した2名、および平成30年3月に辞退した1名については、本人のやむを得ない事情により辞退することとなった。後任教員について、会計学分野の1人については平成29年4月に、経営学分野の1人については平成30年4月に採用しており手当てができている。また、政治学分野の1人については政治学分野の2科目は兼任教員に担当を変更し、あらたに経営学分野の1人および経済学分野の1人を採用し、より充実した教育内容の実現を図っている。また、平成31年3月に辞任した2名についても、本人のやむを得ない事情と理解している。その後任教員について、会計学分野の1人については平成30年9月に、経営情報学分野の1人については平成31年4月に採用しており手当ができている。このように、専任教員の辞退による学生の履修に関する不都合は生じていない。また、教員が辞退することについて、在学生に対しては学科毎のガイダンス等で学生への周知を図るとともに、学生便覧やシラバス等も適正な修正を行っており、学生が混乱することはなかった。引き続き、適正な学科運営ができるよう努めていく。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
設　置　時 （２８年４月）	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	教員組織編制の将来構想について、設置の趣旨に記載した通り、定年等により60歳代の熟練教員が退職する平成32年4月には、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。（28）	履行中	開設時に熟練教員を多く配置していたが、次年度に改組を計画していることもあり、教員の若返りを図る計画としている。ある程度の熟練教員は欠かすことのできない存在であることは確かで、年齢構成に配慮した教員配置としたい。（元）
設置計画履行状況 調　　査　　時 （２９年）	○人間健康学部健康栄養学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	教員組織編制の将来構想について、認可申請書における設置の趣旨に記載した通り、完成年度を迎える平成32年4月に主要な科目である公衆栄養学分野、給食経営管理分野、応用栄養学分野の教員を採用する計画としている。定年に関する規定を遵守することを第一に、いずれも教授又は准教授で、40歳代から50歳代を想定している。 　現在は個人都合による急遽の退職が続き、欠員となった臨床栄養学、学校栄養教育、給食経営管理の各分野について、現在のAC教員審査で補充計画を進めている。採用教員は教授、准教授のみならず、30歳代の講師又は助教を想定しており、適切な年齢構成になるよう計画している。（29）	履行中	教員組織については、完成後の令和2年4月に改編することとしている。また、年度途中に自己都合により退職した教員の補充については、ACの手続きに従い適切に実施している。 　主要な各栄養領域の教員の年齢構成は高めであることから、今年度に後任者の選考を行うこととしている。（元）
	○芸術学部芸術学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	学科の教員組織構成について、年齢構成は60歳代の年齢の教員の比率がやや高いことが危惧されるが、新学科設置時には熟達の教員が欠かせないことから、このような配置を行った。芸術の学問領域においては、この熟達した教員が30～40歳代の若手教員に技術的な指導を施し、技術の伝承を行っていくことから、任期満了あるいは定年等により60歳代の教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。（29）	履行中	芸術の領域は熟練教員が必要であったことから、開設当初は高い年齢層の教員が多くいた。これらの熟練教員から若手教員への技術の伝承を行い、世代交代を進めることとしている。30歳から50歳の実力のある教員の登用を図るよう選考を進めていく。（元）

設置計画履行状況 調　　査　　時 （２９年）	○経営情報学部経営情報学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	設置時当初の年齢構成は60歳代6名、50歳代4名、40歳代4名、30歳代以下が2名となっており、いずれかの年代層に教員が偏ることのない構成ととはなっていたが、比較的年齢構成は高いものであった。今後、任期満了あるいは定年等により60歳代の熟練教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(29)	履行中	開設時に熟練教員を多く配置していたが、次年度に改組を計画していることもあり、教員の若返りを図る計画としている。ある程度の熟練教員は欠かすことのできない存在であることは確かで、年齢構成に配慮した教員配置としたい。（元）
設置計画履行状況 調　　査　　時 （３０年）	○人間健康学部健康栄養学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	教員組織編制の将来構想について、認可申請書における設置の趣旨に記載した通り、完成年度を迎える平成32年4月に主要な科目である公衆栄養学分野、給食経営管理分野、応用栄養学分野の教員を採用する計画としている。定年に関する規定を遵守することを第一に、いずれも教授又は准教授で、40歳代から50歳代を想定している。 　個人都合による急遽の退職が続いたが、学校栄養教育、給食経営管理の各分野については、AC教員審査で補充を完了した。また、欠員となっている臨床栄養学、新たに欠員が出た栄養学分野の教員は、現在AC教員審査により補充する計画を進めている。今後、任期満了あるいは定年等により60歳代の熟練教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。（30）	履行中	教員組織については、完成後の令和2年4月に改編することとしている。また、年度途中に自己都合により退職した教員の補充については、ACの手続きに従い適切に実施している。 　主要な各栄養領域の教員の年齢構成は高めであることから、今年度に後任者の選考を行うこととしている。（元）

設置計画履行状況 調　　査　　時 （３０年）	○芸術学部芸術学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	学科の教員組織構成について、年齢構成は60歳代の年齢の教員の比率がやや高いことが危惧されるが、新学科設置時には熟達の教員が欠かせないことから、このような配置を行った。芸術の学問領域においては、この熟達した教員が30～40歳代の若手教員に技術的な指導を施し、技術の伝承を行っていくことから、任期満了あるいは定年等により60歳代の教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(30)	履行中	芸術の領域は熟練教員が必要であったことから、開設当初は高い年齢層の教員が多くいた。これらの熟練教員から若手教員への技術の伝承を行い、世代交代を進めることとしている。30歳から50歳の実力のある教員の登用を図るよう選考を進めていく。（元）
	○経営情報学部経営情報学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	設置時当初の年齢構成は60歳代6名、50歳代4名、40歳代4名、30歳代以下が2名となっており、いずれかの年代層に教員が偏ることのない構成とはなっていたが、比較的年齢構成は高いものであった。今後、任期満了あるいは定年等により60歳代の熟練教員が退職する平成32年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授又は講師を採用することとし、実力ある教員を登用していきたい。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(30)	履行中	開設時に熟練教員を多く配置していたが、次年度に改組を計画していることもあり、教員の若返りを図る計画としている。ある程度の熟練教員は欠かすことのできない存在であることは確かで、年齢構成に配慮した教員配置としたい。（元）
設置計画履行状況 調　　査　　時 （元年）	・入学定員未充足の改善に努めること。（文学部教育学科）	指摘事項（改善）	本学科を設置した平成30年度の定員充足率は0.49であったのに対し、平成31年度は0.89に大幅に改善している。今年度の学生募集活動において、近隣の高校に対して本学科の学修内容の周知を図り、入学定員確保に向けた学生募集に努めており、本学科のオープンキャンパスの参加者は平成30年度は103人だったのに対して、平成31年度は165人と62人増であった。（元）	履行中	履行状況に記載した活動を継続的に展開し、小学校教諭一種免許状および中学校教諭一種免許状等を取得できるカリキュラムを備える本学科の特徴を受験生に浸透させるようにし、入学定員確保に向けた取り組みを続けていくこととしたい。（元）

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜経営情報学部　経営情報学科＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①　施設・設備 学生１人当り納付金 第１年次　1,210千円、第２年次　1,010千円 第３年次　1,010千円、第４年次　1,010千円	①　教育の充実を図るため、従来の施設充実費と実習費を併せて教育充実費とし、金額の見直しを行った。 第１年次　1,200千円、第２年次　1,060千円 第３年次　1,060千円、第４年次　1,060千円

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

本学では、ＦＤ活動は、学長指揮のもとで大学改革を推進するための学内組織「教育開発センター」が取り組むプロジェクトの1つに位置付けられており、これらを推進する組織として副学長を委員長とする大学ＦＤ委員会を全学的な委員会として設置し、活動を行っている。また、ＳＤ活動については、大学ＦＤ委員でもある担当事務職員が中心となり、計画的に実施している。平成31年度は、ＦＤ活動との連携を重視した計画を立てることとしている。

※関係規程等

○金沢学院大学ファカルティデベロップメント(ＦＤ)委員会規程

施　　行　平成20年４月１日

（趣旨）
第１条　この規程は、金沢学院大学学則第24条の2並びに学校法人金沢学院評価委員会規程第8条の定めに基づき、金沢学院大学（以下「本学」という。)に設置するファカルティ・デベロップメント（ＦＤ）委員会(以下「委員会」という。)について、必要な事項を定めるものとする。
（任務）
第２条　委員会は、本学の教育研究活動の向上に関して検討を行い，その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教学審議会の議に付する。
(1) ＦＤ活動の企画立案
(2) ＦＤ活動の実施計画の立案
(3) ＦＤ活動の点検
(4) ＦＤ活動に関する情報の収集と提供
(5) その他、理事長・学長の諮問する事項
２　委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設ける。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。
３　委員会が必要と認める場合，併設校である金沢学院短期大学ＦＤ委員会と連携することができる。
（構成）
第３条　委員会は，原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。ただし、必要がある場合、第3項が規定する小委員会委員の中から若干名を加えることができる。
(1)委員長
(2)委員（小委員長）　若干名
２　前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。
３　委員は、原則5名以内の小委員会委員を以て各小委員会を組織する。
（任期）
第４条　委員の任期は１か年とする。ただし，再任を妨げない。
（会議）
第５条　委員会は，委員長が招集し，議長となる。
２　委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。
３　委員会が必要と認めた場合は，委員以外の教職員の出席を求め，意見を聴取することができる。
（事務）
第６条　委員会に係る事務は，教務部が所掌する。

附 則
この規程は，平成20年４月１日から施行する。
附 則
この規程は，平成23年４月１日から施行する。
附 則
この規程は，平成25年４月１日から施行する。
附 則
この規程は，平成26年４月１日から施行する。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年度は教育開発センターのプロジェクトとして、副学長が中心となり、各学部や事務職員から選出したプロジェクトメンバーで議論を重ね、隔週で開催されている教育開発センター会議において、審議、意見聴取や報告等を行った。

ｃ　委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図るために、定期的に開催するＦＤ研修会の企画について議論を重ねている。また、ピアレビュー改革プロジェクトを中心に、授業評価アンケートやピアレビューの実施方法について見直し、評価結果について集計・分析も実施している。

ＳＤについては、各部署の業務や、外部の研修会で得た知識等を共有できるような研修のあり方について、議論を重ねた。

②　実施状況

ａ　実施内容

①教員相互の授業参観及びピアレビュー

②授業評価アンケート

③ＦＤ研修会・ＳＤ研修会

ｂ　実施方法

①前年度後期に引き続き、すべての授業期間をピアレビュー期間に設定し、教員全員がピアレビューのために授業を公開して、空き時間のある教員が参観した。その後、授業者とレビュアーによる意見交換の場を設けることとした。

②前期及び後期の2回、授業後に10項目の質問と自由記載のアンケート調査を実施した。

③ＦＤ研修会・ＳＤ研修会

平成30年度は以下の要領で、併設の金沢学院短期大学と合同で全学的な研修会を実施した。

第1回ＳＤ研修会
日　時：平成30年7月20日(金) 16:00-17:00
内　容：平成29年度決算報告及び本法人の財務状況について

第1回ＦＤ／ＳＤ研修会
日　時：平成30年7月31日(水) 16:30-17:30
内　容：障がい学生の支援について

第2回ＦＤ／ＳＤ研修会
日　時：平成30年9月14日(金) 15:40-17:00
内　容：１　今後のＦＤ／ＳＤ活動について
２　アセスメントポリシーとルーブリックについて
３　ルーブリック作成のワークショップ

第4回ＳＤ研修会
日　時：平成30年12月26日(水) 16:30-17:30
テーマ：各種学会・研修会等参加報告　－これからの大学に求められること－
内　容：１　研修会・説明会参加報告
２　初年次教育学科参加報告

シラバス作成に関するＦＤ研修会
日　時：平成30年12月26日(水) 17:30-18:00
内　容：１　平成31年度シラバス作成における留意点について
２　ルーブリックの作成と運用について

上記の他、新任教員研修を３回、Moodleの研修会を２回、開催している。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

ＦＤ研修会およびＳＤ研修会への参加については、学長がリーダーシップをもって全員参加を呼び掛けている。そのため、やむを得ない出張や会議あるいは当番職員を除いて、ほぼ全員が出席している。各研修会の出席状況については以下のとおりである。

第1回ＳＤ研修会　　出席者57名（大学教員24名　短大教員7名　事務職員26名）
第1回ＦＤ／ＳＤ研修会　　出席者99名　（大学教員69名　短大教員17名　事務職員13名）
第2回ＦＤ／ＳＤ研修会　　出席者102名（大学教員66名　短大教員19名　事務職員17名）
第4回ＳＤ研修会　　出席者98名（大学教員55名　短大教員17名　事務職員26名）

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これまで実施してきたピアレビューについては、全ての授業回を参観可とし、参観後は相互もしくはチームでディスカッションを行い、振り返りを重視することとしている。
また、令和元年度からの導入を目指し、平成30年度に本学の全学的なアセスメントポリシーの策定を進めてきた。それに伴い、評価の適正化をはかるため、ルーブリックの導入に向け、平成30年度はルーブリックをテーマとした研修を複数回実施し、実際にルーブリックを作成するワークショップも実施した。
その他の研修会では、近年増えつつある障がいのある学生に対する修学支援について、本学のなんでも相談室の担当者から報告や、本学の財務状況についての報告と学外研修に参加した教職員による研修で得た見識の共有化を図るための報告会などを実施した。
また、令和元年度に向けて、ルーブリックの導入にあわせて、シラバスへの記載事項等を再検討し、その作成方法について周知をはかるためのＦＤ研修会も実施した。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。授業後に10項目の質問と自由記載欄のあるマークシートを配付してアンケート調査を実施した。

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

アンケート結果については、教育開発センター会議において報告がされている。その内、早期対応が必要と思われることについては、学長の指示のもとで個別に対応を済ませてきている。
なお、アンケート報告書は作成完了後に学内グループウェアに登録して全教員に公開しているが、教員への批判等の取り扱いについて慎重を期すため、学生への公開は今のところ予定していない。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる平成28年度から、本件改組の趣旨を達成できるよう、学生が自らの興味、関心を足がかりとして、学修を進める経験をとおして、主体的に問題を発見し、解を見出し、解決につなげていく力を修得できるように授業の工夫を行っている。また、1学科体制のもと、教員間・科目間の連携を容易にし、学生の主体的な学修を支える教育体制の充実を図っている。特に1年次は経営情報学科として汎用性の高い学修となるよう配慮し、2年次は、それぞれの専門性を高める高度な学修につながるように配慮している。その結果として、学士力を担保しうる教育課程及び社会人・職業人として必要とされる力を備えた人材の育成を目指したい。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・平成２７年６月末　公表

・平成３０年度に自己点検・評価を行い、令和元年９月末に公表予定

ｂ　公表方法

・自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ「情報公開」にて公開している。

・平成３０年度実施の自己点検・評価報告書については、令和元年９月末に大学ホームページ「情報公開」にて公開する予定である。

③　認証評価を受ける計画

・平成３０年度に自己点検・評価を実施し、認証評価の受審については、令和３年度に日本高等教育評価機構の評価を受ける計画としている。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「②　自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書（令和元年度）

ａ　ホームページへの公表予定の有無　（　有　・　無　）

ｂ　公表有の場合の公表（予定）時期　（　令和　元年　８月　末日　）

ｂ　公表無の場合の特段の理由　（　　）

（注）・　今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。